



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート（2025年6月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

中野 晴啓からのメッセージ

トランプ関税交渉は英国以外の各国との妥結は進展せず、更なる交渉期限延長も既に織り込まれる程にトランプ大統領の朝令暮改を見越したマーケットは、米国株式市場が最高値圏まで値を戻す超楽観ムードの状況です。対イランへの米国のスタンスも明確な意志が定まらぬ姿勢は、経済的にも軍事リスク上も不確実性が増えています。そうした中での楽観上昇相場は、次の市場フォーカスが米景気減速とインフレ、そして金融政策へと向けられる前の、悲観に転ずる踊り場にあるのかもしれない。

但し産業界は、トランプ政権の躊躇期間が投資計画の冷静な見直しや値上げへの準備など、関税対策を図る時間となり、米国以外の地域に視線を向けた新たな成長戦略の構築へと、したたかに動き始めています。トランプ政権が掲げた米国排外主義は、戦後80年に亘り米国中心で続いた国際秩序の不可逆的な大転換の始まりなのでありましょう。

長期資産運用の戦略も同様に、グローバリゼーション構造の前提が消失したパラダイム転換期に、その先を読み込んだ深いリサーチに裏打ちされた選択力が、真価を発揮する時です。「なかの号」のこれからに大いにご期待ください！



代表取締役社長 中野晴啓

山本 潤からのご報告

私たちの運用の根幹にあるのは、「誠実さ」です。これは、皆さまからお預かりした大切な資産を真摯に運用すること、そして、私たちが投資する企業自身が誠実なビジネスを行っていることを意味します。なぜなら、「倫理的で誠実な企業こそが、長期的に成長できる優れた企業である」と、私たちは確信しているからです。誠実な企業は顧客から信頼を得て、その信頼がブランド価値や収益性の向上につながります。結果として、企業の収益力も高まっていきます。私たちは、この収益力を投資判断の「ものさし」としています。収益力が高いことを「グロース(成長性)」、収益が安定していることを「クオリティ(質)」の証と捉えています。企業の収益力をさらに引き上げていくために、投資先企業との対話、すなわち「エンゲージメント」を重視しています。

「クオリティ・グロース」と「エンゲージメント」を両輪とした運用を徹底し、株式運用のブティックハウスとして、日本の資産運用業界のさらなる発展に貢献できるよう、全力で取り組んでまいります。引き続き、なかのアセットへのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



運用部長 チーフポートフォリオマネージャー 山本 潤

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

今年6月から「なかの号通信」をリリースいたしました。

「なかの号通信」では、なかのアセット社員一人ひとりの個性や普段は見えない『素顔』をお届けできればと考えております。マンスリーレポートとあわせてご覧ください。

<https://nakano-am.co.jp/fund/reports/>

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
ホームページ: <https://nakano-am.co.jp/>





なかの資産マネジメント

7月マンスリーレポート (2025年6月末基準)

なかの日本成長ファンド

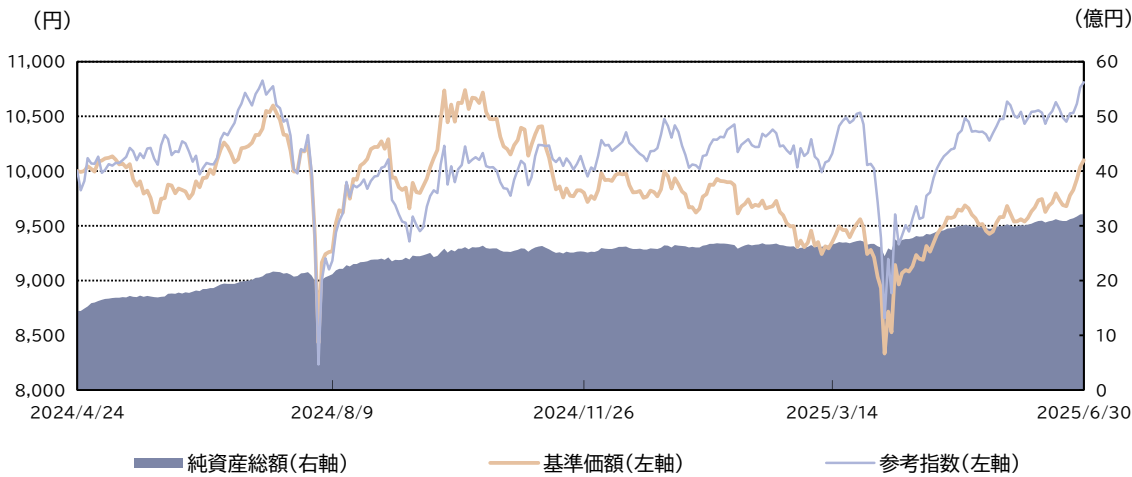
追加型投信/国内/株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●基準価額及び純資産総額の推移(2025年6月末現在)

運用開始1年を過ぎ、ポートフォリオの課題であった金利上昇への対応を強化いたしました。日本取引所グループを組み入れました。彼らは6月より担保証券7兆円の残高の一部を短期金利にて運用を始めました。これにより同社は、金利上昇のメリットを享受する銘柄となりました。今後も、多角的なアプローチで金利変動リスクの低減を図っています。一方、成長戦略として普及が加速する生成AIに着目しております。恩恵を最も受ける半導体セクターへの長期投資を継続しており、レーザーテックをはじめとする保有銘柄群の反発が寄与し、基準価額は1万円の大台を回復いたしました。(山本 潤)

基準価額	純資産総額
10,100円	32億円



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
 ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。
 ※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期	0
2025/4/24	-
-	-
-	-
設定来合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	5.1%	2.0%
3ヶ月	9.3%	7.5%
6ヶ月	1.5%	3.8%
1年	-0.6%	4.1%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	1.0%	8.1%

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
 ※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート (2025年6月末基準) なかの日本成長ファンド 追加型投信/国内/株式

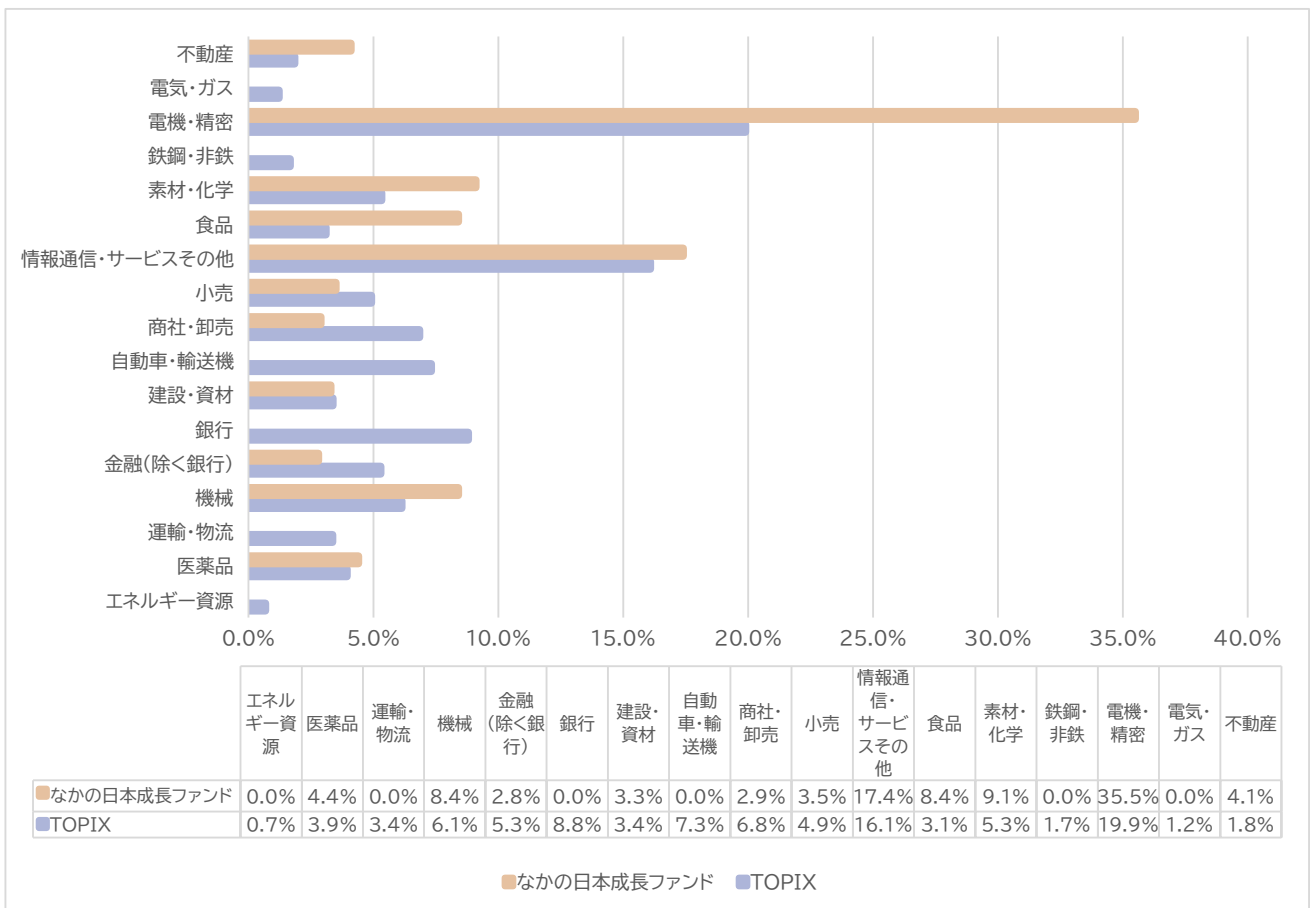
特化型
NISA成長投資枠対象

●資産の組入比率

なかの日本成長マザーファンド	99.8%
現金等	0.2%
合計	100%

ポートフォリオの状況(なかの日本成長マザーファンド)

●業種別比率



※ 業種別比率はTOPIX17業種の分類で区分しています。
 ※ 現預金を含まないマザーファンドの業種別組入比率とTOPIX17業種を業種ごとに比較しています。

●ファンド指標

アクティブシェア※ **89%**

※ ファンドの組入れ内容がTOPIXとどれほど異なるかを測る指標です。
 ※ 80%以上が真のアクティブ型ファンドとされています。解説はコチラ➡



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート (2025年6月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 1/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
担当者コメント				
1	荏原製作所(12月)	6361	機械	5.5%
標準ポンプのビジネスは建設時の設置で終わり、修理をするなら買い替えるというタイプのビジネスでした。同社はEbara Cloud Serviceというリカーリングビジネスを国内から立ち上げています。同社の設置機器をセンサーで繋ぎ、クラウド上で一元管理できるシステムです。これにより、機器の状況をリアルタイムで監視できるため、保守人員が効率化できます。事業のクオリティ向上への取り組みとして評価しています。				
2	味の素(3月)	2802	食品	5.4%
2026年3月期は、ヘルスケア分野が利益成長を強く牽引する見通しです。特に注目は、独自の抗体薬物複合体技術「AJICAP」です。「AJICAP」はADC抗体と呼ばれる医薬品を開発するための独自技術で、ライセンスビジネスのため売上の伸びが利益に直結しやすく、今後の契約拡大による収益貢献が期待されます。好調なCDMO(医薬品の受託製造)事業や回復するアミノ酸事業と合わせ、同セグメントの利益創出力が一段と高まります。				
3	ソニーグループ(3月)	6758	電機・精密	5.2%
ゲーム&ネットワークサービス事業は、PS5(PlayStation5)の普及とネットワークサービスの伸長を背景に増益基調を維持しており、次世代機の話題が出始めた足元においても安定した収益基盤から成長を持続させています。他方、任天堂の新型ゲーム機「Switch2」は発売日から行列ができるほど盛況で、市場のゲーム機に対する熱気を際立たせました。こうした環境下、同社の次なる一手にも期待が高まっています。				
4	日立製作所(3月)	6501	電機・精密	5.2%
米国は電力送電網が老朽化しており、新規の大型送電プロジェクトが目白押しです。同社の提供する高圧直流送電網や変圧器への受注が堅調です。今後も世界的にデータセンターの建設が予定されており、電力不足は社会的な課題になりつつあります。電力を効率的に制御するスマートグリッドシステムへの需要も期待できます。生成AIを自社社員に活用することで主力のITセグメントの収益性も改善しています。				
5	信越化学工業(3月)	4063	素材・化学	5.0%
塩ビ事業は、世界的な市況低迷下でもコスト競争力を背景に競合比較では高収益を維持していますが、30%を超えるセグメント利益率に戻るには少し時間がかかる見込みです。もう一方の柱である電子材料事業では、半導体市況の底打ち感から主力のウェハー出荷が回復基調にあります。AIに関連した先端分野の需要は力強く、今後の成長を牽引する見通しです。地政学リスクを追い風にレア・アースマグネットの引き合いも増えています。				
6	ジャストシステム(3月)	4686	情報通信・サービスその他	4.7%
法人向けではノーコード(プログラミング不要)のクラウド業務システム「ジャストDB」の採用が拡大しています。現場部門が自律的に業務データベースを構築できる優位性が評価されています。大企業でも現場主導で稼働させやすく、クラウド連携の自動化ワークフローが管理部門の共通課題を解決することで、全社的なDX(デジタルトランスフォーメーション)を後押ししています。地方開催を含むDX展示会などの出展を拡大させたことで、引き合いは増加している模様です。				
7	ジャパンエレベーターサービスホールディングス(3月)	6544	情報通信・サービスその他	4.5%
常時稼働中のコントロールセンターでは、独立系唯一のリモート遠隔点検サービス「PRIME」によりエレベーターの異常を察知した場合、GPSにより位置情報を把握している最寄りの技術員に出勤を指示したり、お客様との直接電話に対応しています。「PRIME」は、複数の特許技術で開発されており、常時エレベーターの運行状況やコンディションを把握しており、故障の予兆も察知し、トラブルの未然防止と復旧までの時間短縮に寄与しています。				
8	朝日インテック(6月)	7747	電機・精密	4.1%
朝日インテックの堺工場で開催された工場見学会に参加しました。同社の強みは、コア技術を内製化した「素材からの一貫生産体制」と、現場主導で改善を続ける「現場力」にあります。トヨタ生産方式をベースにしたAPSと呼ばれる生産性改善活動により、海外工場では年間数千万円規模のコスト削減が次々と実現され、売上総利益率を押し上げるドライバーとなっています。今後はフィリピンのセブ工場への生産シフトで更なる収益性向上が期待されます。				
9	三井不動産(3月)	8801	不動産	4.1%
国内のオフィス事業は、賃料の上昇と空室率の低下が続いています。ホテルは、インバウンド需要を追い風に、高稼働を維持しつつADR(平均客室単価)を伸ばさせています。分譲住宅は即売の状況が続き、今後のパイプラインも潤沢な状況です。海外事業は一定程度不確実性が残るとみておりますが、予算には既に引当金を計上済みで追加のリスクは限定的と考えます。好業績を背景とした株主還元強化とROE(自己資本利益率)の改善が期待されます。				
10	扶桑化学工業(3月)	4368	素材・化学	4.0%
圧倒的なシェアを有する高純度コロイダルシリカは半導体平坦化プロセスである化学的機械的研磨(CMP)向けが好調です。特にCMP向けは半導体ウェハー同士を張り合わせる新しい後工程需要が始まり大きく伸びています。現状のキャパシティは数年後には足りなくなるため、新規の投資が必要になりますが、人手不足もあり設備投資の金額は以前より割高になっています。その一部を製品の値上げにより吸収していく方針です。				

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート (2025年6月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 2/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
11	シスメックス(3月)	6869	電機・精密	3.7%
	主力のヘマトロジー(血球計数検査)事業を基盤としつつ、粗利率が相対的に高い血液凝固検査の試薬売上が増えていることに加え、一部不採算事業の整理を行ったことで会社全体の収益性が向上しつつあります。海外では、北米での高機能な新機種投入や、成長著しいインド市場での拡販、各国での直販体制強化が今後の成長を牽引する見込みです。市場が軟調な中国では、小型機器の投入と営業体制の強化により、てこ入れを図ります。			
12	村田製作所(3月)	6981	電機・精密	3.6%
	今回の対話では、同社の多層樹脂基板「メトロサーク」が知財で守られ、参入障壁が高いことを確認できています。多くの日本の製造業が中国勢の台頭でシェアを奪われる中で、同社のコンデンサやインダクタなどの電子部品は競争力を維持できています。同社の課題はコンポーネント事業とそれ以外の事業との収益性の格差が大きいことであり、これは同社も深く認識しているところ。一歩踏み込んだ経営判断を促したいと考えています。			
13	東宝(2月)	9602	情報通信・サービスその他	3.6%
	同社はアニメ製作本数を数年で倍増し、生み出した作品を劇場・配信・グッズなどへ多面展開する方針を強調しています。また、借入を活用して資本効率を高めるとともに、遊休不動産の精査の検討に着手しました。今後の事業ポートフォリオの高度化が楽しみです。決算説明会資料では「対話促進の体制を整備し、開示と対話を充実させ、市場の声を経営に活かすフィードバック・ループを回す」と明記し、対話を図る姿勢を強調しています。			
14	コスモス薬品(5月)	3349	小売	3.5%
	食品に力を入れている同社は「備蓄米の売り渡し」申請により、2万トンと国内最大規模が割り当てられました。5月決算は発表待ちですが、積極的な出店で、1年で119店舗増、1609店となりました。売上高は節目の1兆円を超えたことでしょうか。事前計画通り、新商勢圏と位置付ける関東・中部・関西地区に重点を置きながら、九州地区も25店舗増。店舗計画は2、3年先を見据えて行われており、来期は遂に東北地方に出店予定です。			
15	ロート製薬(3月)	4527	医薬品	3.4%
	足元国内ではメラノCCが減速気味ですが、もう一つの柱の肌ラボは堅調です。今期業績をけん引するドライバーとしては東南アジアと欧州での事業成長が肝になります。同社のブランド認知度が日本よりも高いベトナムでは「セルサン」というシャンプーが好調です。欧州では「Hada Labo Tokyo」ブランドでスキンケア市場の開拓を目指します。また、昨年買収したSigma社を起点に目薬の開拓にも力を入れていきます。			
16	レーザーテック(6月)	6920	電機・精密	3.3%
	大手証券の格上げをきっかけにして株価は反発しました。生成AIの需要はこれから本格化していくため、NVIDIAを始めとしたマグニフィセントセブン(M7)各社がそれぞれの領域で新たにAI向けのGPUチップを開発する流れが見えています。AIサーバーはデータセンター向けだけでなく、今後、様々な新しいサービスの拠点になる身近な事業所やコンビニなどに配置されていきます。PCやスマホや車にもAIチップが積まれる時代になりました。			
17	日本特殊陶業(3月)	5334	建設・資材	3.3%
	今期はセグメントの入り繰りが変更されて、25年の赤字事業が今期から黒字のセグメントに負荷されたため、同社の自動車部品事業は減益想定に見えますが実質的には増益想定です。アジアでOBD(車載自己診断装置)の搭載義務が始まり、同社への追い風となっています。OBDによりプラグの状態が把握できるために、早めのプラグ交換に繋がっているからです。貴金属プラグへの置き換えも継続しています。			
18	日本電子(3月)	6951	電機・精密	3.0%
	圧倒的なシェアを誇る半導体のフォトマスクのマルチビーム方式描画装置向けが微細化投資の端境期で一段落したため株価はさえません。しかし、EUVの最先端投資が来年には再開される見通しであり、中期的な成長が期待できます。理化学機器も高圧型の透過型電子顕微鏡(TEM)のシェアが高く、これまでのアカデミアから民需の比率が上昇したことで同セグメントの営業利益率は近年、大きく改善した後、高位安定しています。			
19	神戸物産(10月)	3038	商社・卸売	2.9%
	6月中旬に中間決算を発表。新規出店と既存店への商品出荷が好調に推移し、売上高は計画を超えて前年比9.7%増で着地。節約志向が依然として高いこともあり、業務スーパー事業の春季セールも好調でした。中食事業の「馳走菜」対象店舗が半期で12店舗増と拡大したほか、外食事業の「神戸クック・ワールドビュッフェ」について、これまで大型店とは異なる小型店舗形態を直営オープンにこぎつけたことに、私たちは注目しています。			
20	ヤクルト本社(3月)	2267	食品	2.9%
	同社は各市場の特性に応じて柔軟に商品戦略を変えています。国内ではヤクルト1000を中心とした高付加価値戦略をとる一方、中国では新フレーバーが奏功し、回復を見せています。今後の成長の牽引役は米国です。前期も堅調に成長しましたが、生産能力が課題で販路にはまだ大きな拡大余地が残されています。来年稼働の新工場でこの供給ボトルネックを解消し、需要を着実に捉え、中期計画の達成を目指します。			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート (2025年6月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 3/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
担当者コメント				
21	島津製作所(3月)	7701	電機・精密	2.9%
<p>米中の貿易摩擦や関税の影響が事業環境の不透明要因となる一方、構造変化が同社に新たな好機をもたらしています。米中デカップリング(経済分断)を背景に製薬の委託先がインドへシフトする中、同社が高いシェアを有しているインドのジェネリック医薬品市場が関税の対象外であることは大きな追い風です。まだ構成比はそれほど高くはありませんが、他地域が軟調な中でも、インド市場が今期の成長ドライバーとして業績を牽引することが期待されます。</p>				
22	ダイキン工業(3月)	6367	機械	2.9%
<p>エアコンのいわば血液となり熱を移動させる冷媒は、温室効果が高いことから、より負荷の小さな冷媒への切り替えや古くなった冷媒の回収・再利用が進められています。特に後者においては、ダイキンは業界トップメーカーとしての責任を果たすべく、全国規模で施策を進めています。こうした業界の自主的な取り組みは何を意味するのでしょうか。環境への影響を和らげるだけでなく、同社空調事業の参入障壁を高める効果もあると考えます。</p>				
23	浜松ホトニクス(9月)	6965	電機・精密	2.8%
<p>受注がようやく上向きになり株価が反発しました。在庫は依然として多すぎますが徐々に下げ適正水準にしていく計画です。設備投資をしたばかりで設備の稼働率が上がらないことが経営課題です。需要の回復と共に設備の稼働も徐々に上向くことで収益力は中期的に回復に向かうと見えています。同社は量子コンピューターではキーデバイスを提供しています。また、防衛関連としてドローン無力化のレーザー技術などを保有しています。</p>				
24	日本取引所グループ(3月)	8697	金融(除く銀行)	2.7%
<p>同社は高いROE(自己資本利益率)を維持し続けるクオリティ・グロース企業です。その一端は今月の新規銘柄の欄でご紹介しています。長期ビジョン「Target 2030」において「アジア太平洋地域のタイムゾーンにおける機軸マーケット」の地位確立を目標に掲げるとともに、従来の取引高依存型から安定的で高付加価値な情報プラットフォーム型ビジネスモデルへの転換を推進。日本市場の国際競争力向上と持続的成長の実現を目指しています。</p>				
25	カカコム(3月)	2371	情報通信・サービスその他	2.3%
<p>同社は、「価格.com」と「食べログ」で築いた数千万人規模の基盤と膨大なデータ、俊敏な開発力を武器に、常に新規事業の芽を育てています。従業員は企画を経営陣へ提案し、承認後は起業家として人材を集めて推進する社内スタートアップ方式を採用しています。今や収益の第3の柱となった「求人ボックス」も、この枠組みから誕生しています。こうした挑戦し続ける仕組みは、長期的な企業価値を高めていくものと認識しています。</p>				
26	オロ(12月)	3983	情報通信・サービスその他	2.2%
<p>同社システム「ZAC(統合基幹システム)」の大企業向け展開は、始動段階ながら競合は限られていることから拡大余地が大きいと判断しています。営業現場では大手顧客の獲得が進み、一部で従業員数千人規模の受注も獲得している模様です。さらに、月額課金形態による収益率向上が本格化する来期以降は、資金創出力が高まり業績の安定性も向上する見通しです。東南アジアの事業展開は、一定のリスクもはらんでいますが拡大への期待値も高く注目です。</p>				
27	オムロン(3月)	6645	電機・精密	1.3%
<p>今年3月にNVIDIAがアメリカで開催したGTC 2025では、半導体の進化で求められる、X線検査装置システムが紹介されました。目視やカメラでの確認が困難な装置内部の状態を、リアルタイムでバーチャル空間に描画する「デジタルツイン」技術により、いち早いメンテナンスやライン立ち上げが可能となりました。GPUチップの進化を背景に、オムロンのハードウェアを組み合わせた最先端のソリューションがさらに現実味を帯びるでしょう。</p>				
28	ツムラ(3月)	4540	医薬品	1.0%
<p>株主価値向上を目的とし、同社IRチームとコミュニケーションを重ね、取締役会宛にレターを提出しました。要点は3点です。①株主資本の多くを占める2,000億円規模の投資について、その必要性和リターンの開示、②投資計画の柔軟な再検討、③安定的な株主還元策としてDOE(株主資本配当率)5%達成に向けたロードマップの開示をお願いしています。次回の決算説明会で、株主の懸念に応える前向きな回答が示されることを期待します。</p>				

※ 組入比率はマザーファンドベースです。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 ※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのASETマネジメント

7月マンスリーレポート（2025年6月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●新たに組み入れた銘柄

企業名	日本取引所グループ
証券コード	8697

企業理念と長期ビジョン

日本取引所グループ(JPX)は、長期ビジョン「Target 2030」において「アジア太平洋地域のタイムゾーンにおける機軸マーケット」の地位確立を目標に掲げています。事業運営は「4つのC」を核的価値とし、顧客第一主義(Customer First)、信頼性の確保(Credibility)、創造性の追求(Creativity)、社員の能力発揮(Competency)を重視しています。ESG経営では2030年までに証券市場運営でのカーボン・ニュートラル実現を目標としています。

ガバナンス体制と財務業績

JPXは指名委員会等設置会社として先進的なガバナンス体制を構築し、取締役会は社外取締役が議長を務め、取締役の過半数を独立社外取締役としています。財務面では2025年3月期に連結営業収益1,622億円(前年比6.1%増)、親会社株主帰属当期利益611億円(同0.4%増)を達成し、ROE18%の高水準を維持しています。収益構造は取引関連(39.8%)、清算関連(21.2%)、情報関連(19.7%)、上場関連(10.7%)の多角化により市場変動に対するレジリエンスを高めています。

市場地位と競争環境

証券取引所ビジネスは規制による高い参入障壁とネットワーク効果により、JPXは高いシェアを実現しています(国内株式現物取引やデリバティブ取引の主要商品である日経225先物の売買代金・売買高のシェアは8割以上です)。2013年の東証・大証統合で独占的地位を強化し、2019年には東京商品取引所を加えた総合取引所を実現しました。国際的にはNYSE、NASDAQに次ぐ世界第3位の上場会社時価総額を誇りますが、アジア地域では上海証券取引所との競争が激化しています。東証改革では市場区分を3市場(プライム、スタンダード、グロース)に再編し、PBR1倍未満企業をはじめとする上場会社に対して資本コストや株価を意識した経営の要請を通じて企業価値向上を促進しています。

成長戦略と展望

JPXの成長戦略の中核は、2022年4月設立のJPX総研による情報サービス事業の強化です。指数開発・運用、データサービス、システム関連サービスを一元化し、グローバルな総合金融・情報プラットフォームへの進化を目指しています。また、日本証券クリアリング機構(JSCC)の参加者預託担保の効果的活用を2024年から開始し、新たな収益源として期待されています。これらにより、従来の取引高依存型から安定的で高付加価値な情報プラットフォーム型ビジネスモデルへの転換を推進し、日本市場の国際競争力向上と持続的成長の実現を目指しています。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート（2025年6月末基準） なかの日本成長ファンド 追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

お知らせ

なかの号通信のご紹介です！

今年6月から「なかの号通信」をリリースしています。「なかの号通信」では、運用チームからのメッセージや投資のちょっとしたコラム、当社社員の日常など、なかのアセット社員一人ひとりの個性や普段は見えにくい『素顔』をお届けしています。当マンスリーレポートとあわせてぜひご覧ください。

<https://nakano-am.co.jp/fund/reports/>



NO. 01 **なかの号通信** 2025年 6月発行

今月の最新情報を発信中！

目次

- 中野晴啓よりメッセージ
- 運用チームからのメッセージ
投資についてちょっと一言
- PICK UP COMPANY
- 投資コラム
- 晴れ、ときどき台風
- 「顧客本位の相談室」を開設しました
- セミナー情報
- 運用報告会にご参加されたお客さまの声

今月から新たに「なかの号通信」をリリースいたしました。「なかの号通信」を通して、皆さまになかのアセット社員一人ひとりの個性や普段は見えにくい『素顔』をお届けできればと考えております。マンスリーレポートとあわせて、ぜひご覧ください。



※巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

なかの号通信

代表取締役社長 中野 晴啓

中野晴啓よりメッセージ

皆様、こんにちは。中野晴啓です。6月の運用報告会では、皆さまから多くの質問やご意見をいただきました。ありがとうございます。また、この「なかの号通信」を通して、皆さまに私たちの活動や考えを伝えることができると考えています。今後も、皆さまとのコミュニケーションを大切にし、より良い投資環境づくりを目指してまいります。

中野晴啓よりメッセージ

皆様、こんにちは。中野晴啓です。6月の運用報告会では、皆さまから多くの質問やご意見をいただきました。ありがとうございます。また、この「なかの号通信」を通して、皆さまに私たちの活動や考えを伝えることができると考えています。今後も、皆さまとのコミュニケーションを大切にし、より良い投資環境づくりを目指してまいります。

生活者と社会のために
貢献する

2

※巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

運用チームからのメッセージ(2/2)



橋本 英知太郎
シニアアナリスト

市場の混乱の中、日本企業の本株ブレイクが話題となりました。目下、多くの企業は業績を基に投資機会を探っている。なかの号では、このように市場環境に左右されにくい「高成長投資枠」として、高成長投資枠の運用や中長期の視点から投資が実現しやすくなることを目指しております。投資先の企業と共に成長するエンゲージメントを通じて、皆さまの資産価値を高めたいと考えています。



中野 晴啓
代表取締役社長
アナリスト

なかの号成長投資枠では、「コムジスト・ヨーロッパ・ファンド」を軸に入っています。本ファンドは、ヨーロッパ地域で成長した上場企業に、長期で投資する「よい投資環境」をサポートしてくれる存在です。なかの号では投資先企業や哲学、運用プロセスをより詳しく解説していきますので、ぜひご覧ください。

運用チームメンバーがリレー形式で投稿している👉こちら



投資についてちょっと一言

投資の配分金に意味はあるのか？

投資の配分金には、必ずしも意味があるとは限りません。過去においては、配分金の違いにより配分金も違うという傾向はありましたが、現在は市場環境の変化により、配分金の違いが投資成果に与える影響は小さくなっています。また、運用チームの運用方針や投資先企業の成長性など、配分金以外の要素も重要な役割を果たしています。投資の配分金に過度の期待を寄せず、あくまで長期的な視点で投資を行うことが重要です。



※巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

運用チームからのメッセージ(1/2)

毎月、運用チームのメンバーが様々な視点から投稿しています。メッセージを通して、運用チームを少し身近に感じたいですね。



中野 晴啓
代表取締役社長
最高投資責任者
(CIO)

なかの号7周年の運用報告会が全国7都府県を回り始めました。前回は、皆さまから多くのご意見をいただきました。今年からは、この機会に皆さまと直接お話しできる機会を増やしたいと考えています。皆さまの声を大切にし、より良い投資環境づくりを目指してまいります。



山本 直
運用部長
チーフアナリスト
マネージャー

これまで米国一強であった株式市場も、米国への信頼が低下する中で、米国以外の市場に注目が集まっています。今年度は、米国の皆さまにお目にかかることを楽しみにしております。米国市場に加え、アジアやヨーロッパの市場にも注目を集めています。皆さまの投資の成長を応援いたします。



山本 直
運用部長
チーフアナリスト
マネージャー

5月には、仙台、札幌、福岡、広島の各都府県を回り、皆さまと直接お話しできる機会を増やしたいと考えています。皆さまの声を大切にし、より良い投資環境づくりを目指してまいります。



山本 直
運用部長
チーフアナリスト
マネージャー

企業成長には積極的な投資が必要です。投資先企業をしっかりと見極めることが重要です。また、企業環境の変化や市場環境の変化にも注目を集めています。皆さまの投資の成長を応援いたします。



橋本 英知太郎
シニアアナリスト

日本株市場は、中期で好景況の企業に注目が集まっています。多くの企業と議論するだけでなく、個別企業への調査も行うことが重要です。また、企業環境の変化や市場環境の変化にも注目を集めています。皆さまの投資の成長を応援いたします。



大月 天海
シニアアナリスト

多くの企業が運用の改善を推進しています。運用チームの成長も注目を集めています。また、企業環境の変化や市場環境の変化にも注目を集めています。皆さまの投資の成長を応援いたします。

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのASETマネジメント

7月マンスリーレポート（2025年6月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- 1 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる(クオリティ・グロース)企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。
- 2 株式投資は高位を維持します。また、売買回転率は低水準に抑えます。
- 3 運用プロセスは以下の通りです。
 - ・ ユニバースの選定基準
投資先企業については長期に渡る利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、期間と成長率の積の大きさ及びその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。
 - ・ 独自のボトムアップ調査と銘柄選定
投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績予想を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさを投資判断を行います。
 - ・ エンゲージメント
投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の永続的な成長性の底上げを行うよう努力します。
 - ・ ポートフォリオ管理
厳選された投資先企業との対話を定期的に行い、ボトムアップリサーチによる長期の業績予想を継続的に行い、理論株価と現株価との乖離と業績予想への確度の高さをもってポートフォリオを適宜見直します。1-2年のリターンではなく、10-20年において数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

● 集中投資リスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート（2025年6月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

● 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none">・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。・ 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none">・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。・ 配当控除の適用があります。・ 益金不算入制度は適用されません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート (2025年6月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信/国内/株式

特化型
NISA成長投資枠対象

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜1.0%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- ・ その他の費用・手数料 監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。
※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 ホームページアドレス： https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

7月マンスリーレポート (2025年6月末基準)
なかの日本成長ファンド
 追加型投信／国内／株式

特化型
 NISA成長投資枠対象

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業 者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・ 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・ 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。